

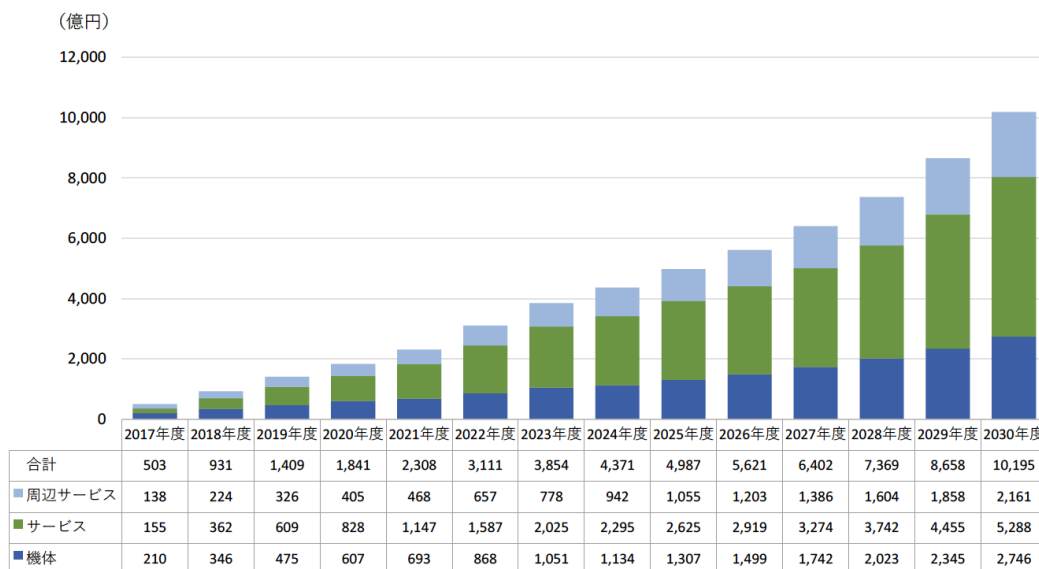
各 位

2025年3月25日
株式会社インプレス

2024年度の国内ドローンビジネス市場規模は前年比13%増の4371億円 ドローンショー市場が2倍に急拡大、運搬用途でも活用が進む 『ドローンビジネス調査報告書 2025』3月28日発売

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、国内のドローンビジネス市場の動向を調査し、ドローンビジネスに関する調査結果を発表いたします。なお、本調査結果をまとめた新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書 2025』（<https://research.impress.co.jp/drone2025>）を、2025年3月28日（金）に発売（予約受付中）いたします。

2024年度の日本国内におけるドローンビジネスの市場規模は、4371億円と推測され、2023年度の3854億円から517億円増加しています（前年度比13.4%増）。同市場は、2025年度は4987億円に拡大する見込みです。また、2024年度～2030年度の年間平均成長率は15.2%で推移し、2030年度には1兆195億円に達するとインプレス総合研究所は予測しています。



ドローンビジネスの市場規模は、機体とサービスと周辺サービスの3つで構成される。
機体市場は、業務用（固定翼および回転翼、ローバー型、ボート型、潜水艦型）の完成品機体の国内での販売金額。軍用は含まない。サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部のみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。企業や公共団体が自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合を想定し推計。周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険、ドローンポート等の市場規模。

出所：インプレス総合研究所作成

【図表1】 日本国内のドローンビジネス市場規模の予測

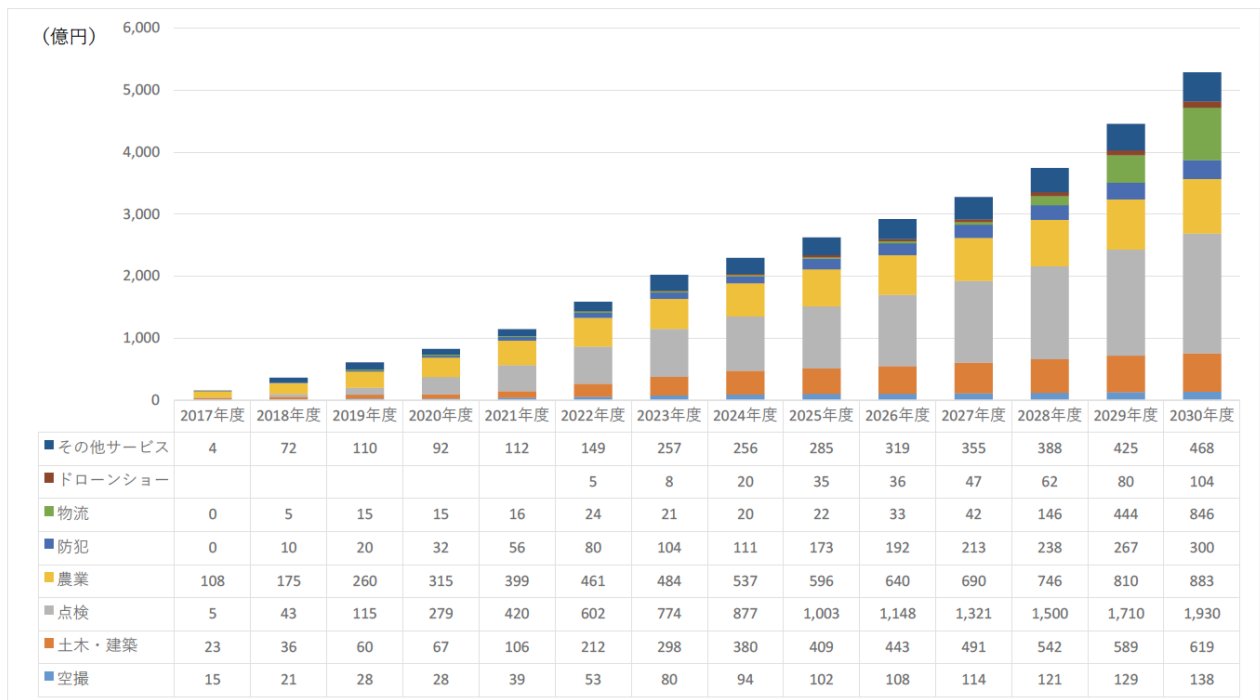
ドローンビジネスの市場は、機体、サービス、周辺サービスの3つで構成されています。2024年度に市場規模が最も大きかったのはサービス市場で、2295億円（前年度比13.3%増）となっています。機体市場が1134

億円（前年度比7.9%増）、周辺サービス市場が942億円（前年度比21.0%増）と続きます。各市場ともに今後も拡大が見込まれており、2030年度には、サービス市場が5288億円（2024年度～2030年度の年間平均成長率14.9%）と最も成長し、機体市場が2746億円（同平均成長率15.9%）、周辺サービス市場が2161億円（同平均成長率14.8%）に達する見込みです。

機体市場では、引き続き国内および海外メーカーが点検や測量、農業、物流などの産業分野に利用可能な機体を提供しています。2024年に、20～30kg程度の重量物の運搬に特化したドローンの有力な機体が発売されたことで、運搬分野でドローンの利用がさらに広がっています。運搬用のドローンは、土木・建築現場の資機材や農産物、農業資材のように、人が運ぶには重たいものを運べるため、従来の建設機械や農業機械のように、現場における生産性向上の手段としてドローンの利用が広がることが予想されています。

屋内の狭所空間で点検に活用できるドローンを開発し、ハードやサービスを提供する事業者が増えてきています。ドローンが“狭い空間”の点検に使えるという認識が広まってきていることから、屋内狭所空間点検用ドローンの普及が見込まれています。

また、2024年は、新たに4機種が第二種型式認証の認証を受け、第一種型式認証は1機種、第二種型式認証は5機種となりました。レベル4飛行に欠かせない第一種型式認証に加えて、技能証明との組み合わせることで許可・承認を省略できる第二種型式認証のドローンは今後も増加が予想されています。



出所：インプレス総合研究所作成

【図表2】 国内のドローン市場規模におけるサービス市場の分野別市場規模の予測

サービス市場では、特に点検、土木・建築、農業の分野で、ドローンの社会実装が着実に進んでいます。

2024年度の点検分野では、特に送電網・鉄塔や基地局鉄塔の分野で、ドローン点検の商用化・実用化が進んでいます。自社保有の設備を自らドローンで点検していたユーザー企業が、そのノウハウを活用したサービスを外販する動きも見られます。

また、大規模建造物の天井裏や下水道の管渠、ボイラーやダクトの内部など、狭小空間におけるドローン活用が普及し始めています。さらには、大規模な災害や社会的影響の大きい事故などをきっかけに、ドローンの新たな活用方法について認知が広まりつつあり、より多様な場面でドローンが活用されることが見込まれています。

農業分野では、ドローンによる農薬散布が定着しつつあります。政府の様々な補助金・支援策の後押しも

加わり、今後もさらなる普及が見込まれています。林業分野では運搬用ドローンの新機種によってさらに資材や苗木の運搬の活用が広がるとともに、病害虫の調査等でも活用が広がっています。

数百から数千のドローンを群制御して、機体のライトで夜空に文字や図形、アニメーションを描くドローンショーは、市場規模が前年比で約2倍と急速に拡大した分野です。花火大会やスポーツの興行のイベントなどと併せて全国各地で行われており、その開催数は増加傾向にあります。また、同市場への新規参入者も増えています。今後、エンタテインメントまたは広告媒体の1つとして注目を集めていくとみられています。

周辺サービス市場は、ドローンの産業利用が進むにつれて、バッテリー等の消耗品や定期的なメンテナンス、業務環境に即した保険のバリエーションが増加するなどにより、機体市場の拡大に合わせて引き続き成長していくと見込まれています。大手メーカーが、自社の最新機体に対応するドローンポートを発売しています。ドローンポートは、ドローンを充電したり、取得したデータをクラウド等にアップロードしたりするなどの機能を搭載しており、ドローンを使用した自動化ソリューションに欠かせない存在になると見込まれています。また有人地帯（第三者上空）での目視外飛行（レベル4飛行）の解禁は、ドローンの機体やソリューションだけでなく、周辺ビジネスの拡大にも波及することが見込まれています。レベル4飛行を安全に実行するための気象情報サービスや運航管理システムなどの拡大も予想されています。

<<構成・各章の概要>>

本書はドローン関連ビジネスを展開する企業や有識者、省庁などの徹底取材と、ドローン専門メディアであるドローンジャーナルの知見を基に、市場動向、ビジネス動向、行政、法律や規制、課題、展望などドローン市場を多角的に分析。国内のドローンビジネスの成功戦略を立てるための情報が網羅された必読の1冊です。

第1章の「ドローンビジネス市場分析」では、ドローンビジネスの市場規模やロードマップと今後の展望、産業構造やプレイヤー整理、事業レイヤーごとの動向と分析、市場全体の最新動向、法律や規制など、ドローン市場を知るうえで必要な情報を網羅的にまとめています。

第2章「産業分野別のドローンビジネスの現状と課題」では、農業、土木・建築、点検、搬送・物流、公共など14分野合計38の産業・業務用途ごとにドローンを活用したビジネスの現状とロードマップ、課題（分野特有の課題、技術課題、社会的課題など）、今後の可能性などを分析しています。

第3章の「各省庁の動向」では、今後のドローンビジネス市場を展望するうえで重要な、内閣官房・内閣府、国土交通省、農林水産省、経済産業省、総務省の動向をまとめています。

第4章の「企業動向」では、今後のドローンビジネス市場のカギを握る企業を「ハードウェアメーカー」「サービス・ソリューション提供」「業界団体」に分類し、48の企業・団体の動向をまとめています。

<<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : ドローンビジネス調査報告書 2025

著者 : 春原久徳、青山祐介、インプレス総合研究所

監修 : ドローンジャーナル編集部

発行所 : 株式会社インプレス

発売日 : 2025年3月28日（金）<予約受付中>

価格 : CD（PDF）版、ダウンロード版 143,000円（本体130,000円＋税10%）

CD（PDF）＋冊子版 154,000円（本体140,000円＋税10%）

判型 : A4判 モノクロ

ページ数 : 562 ページ

ISBN : CD (PDF) + 冊子版 978-4-295-02151-3

詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/drone2025>



以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証スタンダード市場 9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL : <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。